

中学歴史プリント（過去問類似）

昭和時代（戦後）

名前

得点

/8

問1 戦後の民主化改革において、戦前・戦中に国民の思想や言論を厳しく制限していた仕組みを打破するために行われた措置として、最も適切なものを選びなさい。（2016年 山口公立入試 類似）

1. 反体制的な活動を取り締まっていた治安維持法を廃止した
2. 農村の民主化を進めるために地主の土地を政府が強制的に買い上げた
3. 財閥による経済支配を終わらせるために財閥解体を断行した
4. 天皇を国の元首とする大日本帝国憲法をそのまま維持した

問2 沖縄県八重瀬町の碑には、吉田茂の揮毫（きごう）とともに日本の戦後復興とその後の歩みを象徴する出来事が記されています。ここに挙げられた出来事のうち、1950年代から1960年代にかけての高度経済成長期のできごととして適さないものはどれですか。（2019年 沖縄公立入試 類似）

1. 自由民主党の結成
2. 東京オリンピックの開催
3. ベトナム戦争の開始
4. バブル経済の発生

問3 1956年に調印された日ソ共同宣言における合意内容やその結果に関する記述として、最も適切なものはどれですか。（2022年 青森公立入試 類似）

1. 戦争状態の終結と国交回復が合意され、日本の国際連合加盟への道が開かれた
2. 平和条約が正式に締結され、北方領土全域の日本への即時返還が決定した
3. 日韓両国の請求権問題が解決され、経済協力を行うことが約束された
4. 中華人民共和国を唯一の合法政府と認め、国交の正常化が図られた

問4 1962年に発生したキューバ危機についての説明として、その背景や結果を含めて最も適切なものを次の中から選びなさい。（2018年 埼玉県公立入試 類似）

1. ソ連がキューバに核ミサイル基地を建設しようとしたことで核戦争直前の状態になったが、ケネディ大統領がソ連と交渉し、撤去させた。
2. アメリカが大戦後のヨーロッパ復興を支援するために経済援助を申し出たことがきっかけとなり、東側諸国との対立が深まった。
3. ウィルソン大統領が提唱した国際的な平和維持組織に対し、アメリカ議会が反対して加盟を見送ったことで、組織の権威が失墜した。
4. 冷戦の終結を受けて、アメリカとソ連の首脳が地中海のマルタ島で会談し、新たな国際秩序の構築に向けた協力を合意した。

問5 第二次世界大戦が終結した翌年の1946年、日本の人口は前年の約7200万人から約7600万人へと、わずか1年で約400万人も急増しました。この時期に起こった人口増加の主な要因として、最も適切な説明を選んでください。（2026年 青森公立入試 類似）

1. 旧植民地や占領地、戦地にいた軍人や民間人が一斉に日本本土へ帰還したため。
2. 戦後の出生率が急上昇し、第一次ベビーブームと呼ばれる現象が起きたため。
3. 戦時中に都市部から農村部へ避難していた学童たちが、一斉に自宅へ戻ったため。
4. 高度経済成長の開始により、海外からの労働者が日本へ流入したため

問6 1960年代から1970年代にかけての日本の生活の変化について、耐久消費財の普及状況を説明した内容として最も適切なものはどれですか。1960年から10年間で普及率が急上昇してほぼ100%に達した製品と、1970年代以降に普及が進み1990年代半ばに約80%に達した製品の組み合わせを選びなさい。（2021年 福岡県公立入試 類似）

1. 冷蔵庫と自動車
2. 冷蔵庫とパソコン
3. 自動車と冷蔵庫
4. パソコンと自動車

問7 第二次世界大戦後に行われた、農村の民主化を目的とした改革について述べた文として、正しいものはどれですか。（2022年 鹿児島公立入試 類似）

1. 政府が地主から農地を強制的に買い上げ、それを小作人に安く売り渡すことで、自作農を大幅に増やした。
2. 地主が小作人に対して土地を無償で提供し、小作人が支払う小作料を完全に廃止することで自作農を育成した。
3. 政府がすべての農地を国有化し、地主と小作人の区別をなくした上で、希望する農家に土地を平等に貸し出した。
4. 地主と小作人が話し合いを通じて土地の売買価格を決定し、政府の介入なしに農地の所有権を移動させた。

問8 石油危機が日本経済に与えた影響と、その後の変化について説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2024年 愛知公立入試 類似）

1. 石油価格の高騰により生産コストが増大し、1950年代半ばから続いていた高度経済成長が終わりを迎えた。
2. 石油の供給不足を補うために、石炭産業が再び活性化してエネルギー革命が逆戻りした。
3. 東京オリンピック開催による特需と重なったため、経済への悪影響は一時的なものにとどまった。
4. 物価の上昇を抑えるために政府が通貨の供給量を大幅に増やしたことで、翌年には景気が急速に回復した。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 反体制的な活動を取り締まっていた治安維持法を廃止した	GHQは日本を民主的な国家に造り替えるため、個人の自由を妨げる諸法令の廃止を命じました。その代表的なものが、社会主義運動や天皇制に反対する運動を弾圧するために利用されていた治安維持法の廃止です。これにより、政治犯が釈放され、言論・思想・信教の自由が確立される土壌が整いました。地主から土地を買い上げたのは農地改革、財閥の解体は経済の民主化に関する内容です。
問2	答え 4 バブル経済の発生	高度経済成長期は1950年代半ばから1970年代前半までを指します。この時期には、1955年の自由民主党結成による政治的安定や、1964年の東京オリンピック開催、そして1960年代に本格化したベトナム戦争に関連する特需などが日本社会に大きな影響を与えました。一方、バブル経済は1980年代後半に起こった現象であり、高度経済成長期よりも後の時代にあたります。
問3	答え 1 戦争状態の終結と国交回復が合意され、日本の国際連合加盟への道が開かれた	日ソ交渉では北方領土問題で意見が対立し、平和条約の締結には至りませんでした。そのため、まずは戦争状態の終結と国交回復を行う共同宣言という形式がとられました。この合意によりソ連の支持が得られ、日本の国連加盟が実現しました。
問4	答え 1 ソ連がキューバに核ミサイル基地を建設しようとしたことで核戦争直前の状態になったが、ケネディ大統領がソ連と交渉し、撤去させた。	キューバ危機は冷戦期において最も核戦争の危険が高まった出来事です。1962年、アメリカの隣国であるキューバにソ連がミサイル基地を建設していることが判明し、ケネディ大統領は海上封鎖を断行してソ連に対抗しました。最終的にはソ連のフルシチョフとの間で妥協が成立し、基地は撤去されました。これは国際連盟（1920年～）や冷戦終結（1989年）とは異なる時期の出来事です。
問5	答え 1 旧植民地や占領地、戦地にいた軍人や民間人が一斉に日本本土へ帰還したため。	第二次世界大戦の終結後、日本はそれまで支配していた朝鮮半島や台湾などの旧植民地、および占領地を失いました。これにより、現地にいた民間人が日本本土へ戻る「引揚げ」や、戦地にいた軍人が軍隊の組織を解かれて帰還する「復員」が大規模に行われました。1946年の急激な人口増加は、この引揚げと復員による社会的な増加が主な要因です。出生率の向上による自然増（ベビーブーム）は、その少し後の1947年から1949年にかけて顕著になります。
問6	答え 1 冷蔵庫と自動車	高度経済成長期の1960年代には、電気冷蔵庫や電気洗濯機などの家電製品が急速に一般家庭へ普及し、1970年頃には普及率がほぼ100%に達しました。一方、自動車（マイカー）は1960年代後半から普及が本格化し、1970年代以降も上昇を続けて1990年代には高い普及率を記録するようになりました。パソコンの普及が本格的に始まるのは1980年代以降であるため、1960年代の急速な普及には該当しません。
問7	答え 1 政府が地主から農地を強制的に買い上げ、それを小作人に安く売り渡すことで、自作農を大幅に増やした。	第二次世界大戦後の日本では、連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）の指令に基づき、寄生地主制を解体して農村を民主化する「農地改革」が行われました。この改革では、政府が不在地主の全耕地や在村地主の制限を超える農地を買い上げ、実際に耕作していた小作人に安く売り渡しました。これにより、多くの農家が自分の土地を持つ自作農となり、戦後の農業発展の基礎が築かれました。
問8	答え 1 石油価格の高騰により生産コストが増大し、1950年代半ばから続いていた高度経済成長が終わりを迎えた。	石油危機によって原油価格が急騰したことで、原材料費や輸送費が増大し、日本経済は大きな打撃を受けました。1974年度には戦後初めてのマイナス成長を記録し、長らく続いていた高度経済成長が終焉。その後、日本は省エネ技術の導入や産業構造の転換を図り、安定成長期へと移行することになりました。